

水道用水供給事業会計

令和4年度

決算及び事業報告書

南房総広域水道企業団

目 次

令和4年度 南房総広域水道企業団 水道用水供給事業報告書

1 概況	
(1) 総括事項	1
(2) 経営指標に関する事項	2
(3) 議会議決事項	4
(4) 行政官庁許認可事項	4
(5) 企業長及び職員に関する事項	5
(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項	5
2 工事	
(1) 建設工事の概況 (1件 500万円以上)	6
(2) 改良工事の概況 (1件 500万円以上)	6
(3) 保存工事の概況 (1件 500万円以上)	6
3 業務	
(1) 業務量	8
(2) 事業収入に関する事項 (消費税抜き)	10
(3) 事業費に関する事項 (消費税抜き)	10
4 会計	
(1) 重要契約の要旨	11
(2) 企業債及び一時借入金の概況	13
(3) その他会計経理に関する重要事項	13

令和4年度 南房総広域水道企業団 水道用水供給事業会計決算書

1 令和4年度南房総広域水道企業団水道用水供給事業決算報告書 (消費税込み表示)	16
2 令和4年度南房総広域水道企業団水道用水供給事業損益計算書 (消費税抜き表示)	17
3 令和4年度南房総広域水道企業団水道用水供給事業剰余金計算書	18
4 令和4年度南房総広域水道企業団水道用水供給事業剰余金処分計算書	19
5 令和4年度南房総広域水道企業団水道用水供給事業貸借対照表 (消費税抜き表示)	20
注記表	22
6 附属明細書	
(1) 令和4年度南房総広域水道企業団水道用水供給事業キャッシュ・フロー計算書 (間接法)	23
(2) 収益費用明細書	24
(3) 固定資産明細書	27
(4) 企業債明細書	28
(5) 他会計補助金 (営業外収益) 明細書	32
(6) 出資金 (自己資本金) 明細書	34
(7) 負担金明細書	36

令和4年度

南房総広域水道企業団

水道用水供給事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

令和4年度は、事業運営の指針である「中長期経営プラン2017」（計画期間：平成29年度～令和8年度 基本理念：「南房総の未来をつなぐ安全・確実で信頼される広域水道」）に基づき、引き続き「強靱」・「安全」・「持続」という三つの目標に向けて各般の取組を行いました。

主な事業としては、「強靱」に係る取組（確実な給水のための取組）として、令和2年度から令和4年度までの3箇年事業である「水質計装設備及び検水設備更新工事」並びに「ろ過池電気計装設備更新工事」を実施したほか、災害時の対応を強化するため、令和3年度から令和4年度までの2箇年事業である「小羽戸水管橋の大型仕切弁更新及び設置工事」等を実施しましたが、「水質計装設備及び検水設備更新工事」については、半導体・樹脂等を使用する用品の入荷遅延により、本工事の機器製作工程も大幅に遅延したため、令和6年3月まで工期を延長しました。

「安全」に係る取組（水道水の安全確保のための取組）としては、水質のモニタリング調査を行いながら薬品注入量を調整するなど、適切に浄水処理を行い水道用水の安全・安心を確保しました。

「持続」に係る取組（供給体制の持続性確保のための取組）としては、当企業団の事業運営を担う職員を育成するため、各種研修等への参加や日常業務の中でのOJT、技術の継承に努めたほか、質実で効率的な予算執行を図り、健全経営の維持に努めました。

今後とも、「中長期経営プラン2017」に基づき「強靱」・「安全」・「持続」を旨とした取組を着実かつ効率的に進めることにより、構成市町及び地域住民の皆様の負託に応えてまいります。また、経営基盤の強化等を目的に令和7年4月を目途に進めている、当企業団、九十九里地域水道企業団及び県営水道の統合についても、引き続き協議・検討等に取り組んでまいります。

なお、令和4年度の事業概況については以下のとおりです。

[用水供給事業]

年間送水量は11,826,562^m³（対前年度比4.1%増）で、一日最大送水量は37,102^m³（対前年度比6.3%増）でした。

また、有収水量は11,799,468^m³（対前年度比4.1%増）で、有収率は99.77%となりました。

[工事の概況]

500万円以上の主な工事ですが、改良工事については、令和2年度からの継続事業である「水質計装設備及び検水設備工事」（工事費402,600,000円）並びに「ろ過池電気計装設備更新工事」（工事費319,000,000円）など、計8件を実施しました。

保存工事については、「送水ポンプ等点検整備工事」（工事費106,775,900円）など、計15件を実施しました。

[経理状況]

ア 収益的収支の決算状況（税抜き）は、水道用水供給事業収益 3,784,269,522 円に対し、水道用水供給事業費用は 3,655,895,666 円でした。

収益の内訳は、営業収益 2,833,005,623 円、営業外収益 951,263,899 円であり、他方、費用の内訳は、営業費用 3,606,845,107 円、営業外費用 44,050,559 円、特別損失 5,000,000 円でした。

この結果、128,373,856 円の当年度純利益が発生しました。

イ 資本的収支の決算状況（税込み）は、資本的収入 396,400,000 円に対し、資本的支出は 1,181,209,684 円でした。

資本的収入額（前年度支出の財源に充当する令和 3 年度同意済企業債借入額 396,400,000 円を除く。）が、資本的支出額に対して不足する額 1,181,209,684 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整 67,910,468 円、減債積立金 303,503,652 円及び過年度分損益勘定留保資金 505,595,564 円で補てんしました。

なお、不足する額 304,200,000 円については、令和 3 年度同意済企業債 104,200,000 円及び令和 4 年度同意済企業債 200,000,000 円の未借入分をもって翌年度において措置するものとします。

(2) 経営指標に関する事項

令和 4 年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、動力費等の費用の増加により前年度比 5.12 ポイント減の 103.65%となりましたが、健全経営の水準とされる 100%を上回っています。また、給水原価に対する供給単価の割合である料金回収率は、前年度比 6.89 ポイント減の 104.80%となりましたが、事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況とされる 100%を上回っています。

一方、当企業団は、利根川の水を南房総地域まで導水する房総導水路に水源を依存していることに加え、給水区域の地理的条件から、減価償却費及び房総導水路施設の維持管理負担金等の負担が大きく、給水原価が類似団体平均値に比べ著しく高い状況にあります。

さらに、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比 1.14 ポイント増の 58.92%と年々上昇していることから、予防保全の取組を適切に推進しながら、電気・機械設備等の更新事業を計画的に進めてまいります。

なお、管路については、給水開始（平成 8 年度）からの経過年数は 26 年であり、法定耐用年数を超えた管路はありません。

経営指標の推移

分析項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	類似団体平均 令和3年度※
経常収支比率 (%)	110.41	107.88	110.72	108.77	103.65	112.49
料金回収率 (%)	112.64	109.92	113.86	111.69	104.80	112.35
供給単価 (円・銭/m ³)	247.02	245.58	240.90	248.94	240.10	82.07
給水原価 (円・銭/m ³)	219.30	223.41	211.58	222.89	229.10	73.05
有形固定資産 減価償却率 (%)	55.26	55.66	57.20	57.78	58.92	58.52
管路経年化率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	31.74

※全国の用水供給事業の平均値（出所：「令和3年度地方公営企業年鑑」（総務省））

< 参考 経営指標の概要 >

分析項目	算式	説明
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	給水収益や長期前受金戻入等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを表す指標である。指数は高いほどよい。指数が100未満の場合は、赤字を示すので、経営の健全化を図るためには、恒常的に100以上になることが望ましい。
料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水原価に対する供給単価の割合で、給水に要する費用が給水収益（料金収入）によりどの程度回収されているかを示す指標である。指数が100を下回る場合は、費用が料金収入以外の収入で賄われていることを示すので、著しく低い場合は適正な料金水準を検討する必要がある。
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量1m ³ 当たりの給水収益（1m ³ 当たりの販売価格）
給水原価	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量1m ³ 当たりの費用（1m ³ 当たりの生産原価）
有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	資産の減価償却の割合を示す指標で、これにより減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。指数の向上は相対的に資本費（減価償却費）の減少を意味するが、同時に施設の老朽化の度合を示していることから、修繕費の発生や生産能力の低下を表すものでもある。
管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。

(3) 議会議決事項

議 会	議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
令和4年 第2回 定例会 (8月)	議案第1号	南房総広域水道企業団職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	令和4年8月1日	令和4年8月1日
	議案第2号	令和3年度南房総広域水道企業団水道用水供給事業会計利益の処分及び決算の認定について	令和4年8月1日	令和4年8月1日
	議案第3号	千葉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増加及び千葉県市町村総合事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について	令和4年8月1日	令和4年8月1日
	報告第1号	令和3年度南房総広域水道企業団水道用水供給事業会計予算繰越計算書について	令和4年8月1日	令和4年8月1日
	報告第2号	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく令和3年度資金不足比率について	令和4年8月1日	令和4年8月1日
令和5年 第1回 定例会 (2月)	議案第1号	南房総広域水道企業団職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例の制定について	令和5年2月14日	令和5年2月14日
	議案第2号	南房総広域水道企業団個人情報保護法施行条例の制定について	令和5年2月14日	令和5年2月14日
	議案第3号	令和4年度南房総広域水道企業団水道用水供給事業会計補正予算(第1号)	令和5年2月14日	令和5年2月14日
	議案第4号	令和5年度南房総広域水道企業団水道用水供給事業会計予算	令和5年2月14日	令和5年2月14日
	発議案第1号	南房総広域水道企業団議会の個人情報の保護に関する条例の制定について	令和5年2月14日	令和5年2月14日

(4) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日	許認可番号
令和4年7月27日	千葉県知事	令和4年度起債協議 (水道事業債)	令和4年8月25日	千葉県市指令 第1133号

(5) 企業長及び職員に関する事項

ア 南房総広域水道企業団企業長 太田 洋 (いすみ市長)

イ 令和4年度末における職員数 31人

(単位：人)

課名	区分	職員	性別		前年度 職員数	増減	備考
			男	女			
事務局長		1	1		1		
技師長		1	1		1		
業務課	課長	1	1		1		
	総務班	4	3	1	5	△1	課内異動による減1人
	企画経理班	5	2	3	4	1	課内異動による増1人 会計年度任用職員1人
	計	10	6	4	10		
工務課	課長	1	1		1		
		4	4		4		県への派遣1人
	計	5	5		5		
浄水課	課長						技師長による事務取扱
	浄水班	9	9		9		会計年度任用職員1人
	水質班	5	4	1	5		
	計	14	13	1	14		
合計		31	26	5	31		
損益勘定所属職員		30	25	5	30		
資本勘定所属職員		1	1		1		

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工事

(1) 建設工事の概況 (1件 500万円以上)

該当工事なし

(2) 改良工事の概況 (1件 500万円以上)

(単位：円)

工事名及び工事場所	工事内容	工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
水質計装設備及び検水設備更新工事 夷隅郡大多喜町小谷松500番地 大多喜浄水場 外17箇所	1 水質計装設備更新工事 一式 2 検水設備更新工事 一式	0 (402,600,000)	R2.12.26	R6.3.15 (予定)	債務負担行為 次年度へ繰越し
ろ過池電気計装設備更新工事 夷隅郡大多喜町小谷松500番地 大多喜浄水場	ろ過池電気計装設備更新工事 一式	91,135,000 (319,000,000)	R2.12.26	R5.2.13	債務負担行為
勝浦市小羽戸地先大型仕切弁更新及び追加設置に係るバタフライ弁製作接合工事 勝浦市小羽戸地先	1 φ1000mmバタフライ弁製作 2基 2 φ1000mmバタフライ弁設置 2基	27,610,000 (39,435,000)	R3.8.20	R5.1.31	債務負担行為
勝浦市小羽戸地先不断水切弁製作及び設置工事 勝浦市小羽戸地先	不断水切弁(φ1000mm×φ500mm)製作及び設置工 2基	179,300,000 (179,300,000)	R3.9.2	R4.10.3	債務負担行為
勝浦市小羽戸地先大型仕切弁更新及び追加設置に係る土木工事 勝浦市小羽戸地先	1 本設工事 1) 大型仕切弁φ1000mm更新(右岸) 1基 2) 大型仕切弁φ1000mm新設(左岸) 1基 3) 急速空気弁設置工(左岸・水管橋) 2基 4) 仕切弁室改修(右岸) 1箇所 5) 仕切弁室築造(左岸) 1箇所 6) 電気防食装置設置工(右岸・左岸) 一式 7) 付帯工等 一式 2 仮設工事 1) 仮送水管φ500mm製作工等 一式	215,457,000 (215,457,000)	R3.11.3	R5.3.16	債務負担行為
1号濃縮槽汚泥掻寄機更新工事 夷隅郡大多喜町小谷松500番地 大多喜浄水場	1 1号濃縮槽汚泥掻寄機更新 1基 2 1号濃縮槽掻寄機用架台補修塗装 一式 3 軸受架台埋設部 躯体取壊し・修復・補修塗装 一式	26,950,000	R4.7.20	R5.3.16	
苛性ソーダ貯蔵槽更新工事(その2) 夷隅郡大多喜町小谷松500番地 大多喜浄水場	1 既設貯蔵槽撤去 一式 2 新設貯蔵槽搬入、据付 一式 3 貯蔵槽設置架台の撤去、製作 一式 4 貯蔵槽周辺配管及び薬品注入棟1階注入配管等の撤去、据付(更新) 一式 5 貯蔵槽設備に係る制御ケーブル及び電線管等の撤去、据付(更新) 一式 6 貯蔵槽水張り検査及び液位計指示調整 一式 7 その他、交換に必要な作業 一式	32,450,000	R4.9.28	R5.3.16	
平塚追加塩素設備次亜塩貯蔵槽更新工事 鴨川市平塚2646番地の1 平塚追加塩素設備	1 貯蔵槽周辺配管等の撤去、据付 一式 2 既設貯蔵槽撤去、搬出 一式 3 新設貯蔵槽搬入、据付 一式 4 貯蔵槽水張り検査及び液位計指示調整 一式 5 その他、交換に必要な作業 一式	5,632,000	R4.11.2	R5.3.24	

(注) 工事費の()書きは工事費総額であり、上段は当該年度執行分である。

(3) 保存工事の概況 (1件 500万円以上)

(単位：円)

工事名及び工事場所	工事内容	工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
監視制御設備点検整備工事 夷隅郡大多喜町小谷松500番地 大多喜浄水場 外6箇所	1 中央監視制御設備点検整備 1) 分散型制御用計算機設備巡回点検 2回/年 2) 分散型制御用計算機設備精密点検 1回/年 3) 部分交換 一式 4) リモート点検 3回/年 5) 年間保守業務 一式 6) ウイルス検査 1回/年 2 遠方監視制御設備点検整備 1) 親局 一式 2) 子局 6箇所	17,490,000	R4.4.1	R5.3.24	

(単位：円)

工 事 名 及 び 工 事 場 所	工 事 内 容	工 事 費	着 工 年月日	竣 工 年月日	備 考
電気計装設備点検整備工事 夷隅郡大多喜町小谷松500番地 大多喜浄水場 外7箇所	1 浄水場計装設備点検整備 一式 2 浄水場電気設備点検整備 一式 3 給水地点電気計装設備点検整備 一式 4 ワンループコントローラ等交換 (浄水場) 一式 5 警報設定器等交換 (給水地点) 一式 6 電磁式水道メーター更新 (大多喜配水場) 一式	41,250,000	R4.5.25	R5.3.16	
送水ポンプ等点検整備工事 夷隅郡大多喜町小谷松500番地 大多喜浄水場	1 安房系1号送水ポンプ点検整備 一式 2 安房系1号送水ポンプ電動機点検整備 一式 3 安房系1号金属抵抗器点検整備 一式 4 安房系1号電動カム型制御器点検整備 一式 5 安房系1号電動仕切弁点検整備 一式 6 夷隅系1号送水ポンプ電動機巻線巻替え 一式 7 夷隅系1号逆止弁交換 一式 8 系統連絡用減圧弁点検整備 一式 9 安房系1号送水ポンプ電動機コレクター リング交換 一式 10 安房系1号送水ポンプ上下ケーシング交換 一式 11 安房系1号送水ポンプ主軸メッキ補修 一式	106,775,900	R4.5.27	R5.3.16	
ろ過池ろ層設備更生工事(9号・11号・13号・15号) 夷隅郡大多喜町小谷松500番地 大多喜浄水場	1 ろ層設備更生 一式 2 ろ過設備点検整備 一式	28,050,000	R4.6.8	R5.2.14	
ろ過池内面塗装工事(9号・11号・13号・15号) 夷隅郡大多喜町小谷松500番地 大多喜浄水場	1 塗装工(9号・11号・13号・15号) 一式 2 仮設工(9号・11号・13号・15号) 一式	26,950,000	R4.6.8	R4.11.30	
送水管路空気弁室及び空気弁点検補修工事 夷隅郡大多喜町小谷松地先外	空気弁点検 334箇所	7,150,000	R4.6.22	R4.10.19	
粉末活性炭注入設備点検整備工事 夷隅郡大多喜町小谷松500番地 大多喜浄水場	1 電気設備工事 1) 活性炭注入配管自動洗浄機の増設 一式 2 機械設備工事 1) 活性炭注入配管等の改良 一式 2) 1号活性炭溶解槽攪拌機(1-1号、1-2号) 点検整備 一式 3) 活性炭注入ポンプ(1号、2号)点検整備 一式	97,900,000	R4.6.23	R5.3.16	
薬品注入設備等点検整備工事 夷隅郡大多喜町小谷松500番地 大多喜浄水場 外2箇所	1 機械設備工事 1) 補正次亜塩素酸注入設備点検整備 一式 2) 薬品注入機点検整備 一式 3) 薬品注入機修繕 一式 4) 次亜塩素酸生成装置点検整備 一式 2 電気設備工事 1) 薬品貯槽液位計修繕 一式	23,100,000	R4.7.20	R5.2.28	
場外電気計装設備点検整備工事 勝浦市台宿99番地の5 第1送水調整池 外2箇所	1 第1送水調整池電気計装設備点検整備 一式 2 平塚追加塩素設備電気計装設備点検整備 一式 3 鋸南系加圧ポンプ場電気計装設備点検整備 一式	11,550,000	R4.8.3	R5.3.16	
混和池フロック形成池設備点検整備工事 夷隅郡大多喜町小谷松500番地 大多喜浄水場	1 混和池攪拌機点検整備 一式 2 フロック形成池フロキュレータ点検整備 一式	10,890,000	R4.8.3	R4.12.20	
配電設備点検整備工事(その2) 夷隅郡大多喜町小谷松500番地 大多喜浄水場	1 高・低圧盤点検整備 13面 2 真空遮断器点検整備 6台 3 直流電源装置点検整備 2台 4 保護継電器試験 14台 5 シーケンス試験 一式 6 各種測定試験 一式	5,500,000	R4.9.13	R5.2.28	
大風沢水管橋塗装及び空気弁操作架台取替工事 鴨川市内浦地先	1 塗装工 一式 2 仮設工 一式 3 空気弁操作架台撤去・設置工 一式	18,370,000	R4.9.13	R5.1.31	
送水ポンプ棟集合管修繕工事 夷隅郡大多喜町小谷松500番地 大多喜浄水場	集合管修繕工 一式	15,950,000	R4.9.28	R5.3.16	
天日乾燥床ろ床整備工事(19号床) 夷隅郡大多喜町小谷松500番地 大多喜浄水場	ろ床整備工 19号床(671㎡) 一式	22,440,000	R4.9.28	R5.1.25	
薬注棟空調設備更新及び管理本館電気室換気用 ファン改修工事 夷隅郡大多喜町小谷松500番地 大多喜浄水場	1 薬品注入棟2階空調和設備 一式 2 管理本館1階電気室用換気ファン設備 一式	0 (6,600,000)	R5.3.15	R5.8.11 (予定)	債務負担行為

3 業務

(1) 業務量

ア 業務量

(取水量、送水量及び有収率)

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較		備 考
				増 減	増減率	
取 水 量	年間取水量	m ³ 12,011,048	m ³ 11,549,568	m ³ 461,480	% +4.0	
	一日最大取水量	(8/2) 38,008	(3/23) 35,864	2,144	+6.0	
	一日平均取水量	32,907	31,643	1,264	+4.0	
送 水 量	年間送水量	11,826,562	11,365,366	461,196	+4.1	
	一日最大送水量	(1/29) 37,102	(7/24) 34,906	2,196	+6.3	
	一日平均送水量	32,402	31,138	1,264	+4.1	
有 収 率	年間送水量 (A)	11,826,562	11,365,366	461,196	+4.1	
	有効水量 (B)	11,826,562	11,365,366	461,196	+4.1	
	有収水量 (C)	11,799,468	11,329,809	469,659	+4.1	
	有効無収水量(B)-(C)	27,094	35,557	△ 8,463	△ 23.8	管洗浄用水、試料水、採水
	無効水量(A)-(B)	0	0	0	—	
	有効率(B/A×100)	100.00%	100.00%	0.00%	—	
	有収率(C/A×100)	99.77%	99.68%	0.09%	—	

(注) () 内の数字は月日を示す。

イ 業務内容

(月別の送水量、有効水量及び有収水量)

区 分	送 水 量	有 効 水 量	有 収 水 量
	m ³	m ³	m ³
令和4年	4月	951,992	951,992
	5月	981,350	981,350
	6月	936,484	936,484
	7月	1,042,014	1,042,014
	8月	1,083,035	1,083,035
	9月	961,767	961,767
	10月	985,229	985,229
	11月	966,023	966,023
	12月	983,663	983,663
令和5年	1月	1,002,062	1,002,062
	2月	920,237	920,237
	3月	1,012,706	1,012,706
計	11,826,562	11,826,562	11,799,468

(構成団体別年間給水量、一日最大給水量及び一日平均給水量)

区 分	年間給水量	一日最大給水量	一日平均給水量
	m ³	m ³	m ³
勝 浦 市	894,517	(5/5) 3,840	2,451
い す み 市	2,545,304	(3/1) 8,338	6,973
大 多 喜 町	709,444	(1/26) 2,451	1,944
御 宿 町	351,452	(7/1) 1,488	963
鴨 川 市	1,071,263	(3/9) 3,709	2,935
南 房 総 市	1,428,092	(8/29) 6,100	3,913
鋸 南 町	403,018	(11/16) 1,365	1,104
三芳水道企業団	4,396,378	(2/1) 13,999	12,045
計	11,799,468	(1/29) 37,036	32,327

- (注) 1. () 内の数字は月日を示す。
 2. 一日平均給水量は年間給水量を365日で除した数値である。

(2) 事業収入に関する事項（消費税抜き）

ア 事業収入

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		備 考
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率	
営 業 収 益	円 2,833,005,623	% 74.86	円 2,820,465,724	% 74.96	円 12,539,899	% +0.44	
営 業 外 収 益	951,263,899	25.14	941,974,712	25.04	9,289,187	+0.99	
計	3,784,269,522	100.00	3,762,440,436	100.00	21,829,086	+0.58	

イ 供給単価

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較		備 考
			増 減	増減率	
供給単価(A) / (B)	円/m ³ 240.10	円/m ³ 248.94	円/m ³ △ 8.84	% △ 3.55	
給 水 収 益 (A)	円 2,833,005,623	円 2,820,465,724	円 12,539,899	+0.44	
年間総有収水量(B)	m ³ 11,799,468	m ³ 11,329,809	m ³ 469,659	+4.15	

(3) 事業費に関する事項（消費税抜き）

ア 事業費用

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		備 考
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率	
営 業 費 用	円 3,606,845,107	% 98.66	円 3,403,390,569	% 98.39	円 203,454,538	% +5.98	
営 業 外 費 用	44,050,559	1.20	55,546,215	1.61	△ 11,495,656	△ 20.70	
特 別 損 失	5,000,000	0.14	0	0.00	5,000,000	皆増	
計	3,655,895,666	100.00	3,458,936,784	100.00	196,958,882	+5.69	

イ 給水原価

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較		備 考
			増 減	増減率	
給水原価(A) / (B)	円/m ³ 229.10	円/m ³ 222.89	円/m ³ 6.21	% +2.79	
経常費用-受託工事費等(A) 長期前受金戻入額を除いた値	円 2,703,242,974	円 2,525,322,084	円 177,920,890	+7.05	
年間総有収水量(B)	m ³ 11,799,468	m ³ 11,329,809	m ³ 469,659	+4.15	

4 会計

(1) 重要契約の要旨

ア 工事請負契約

500万円以上の契約は次のとおりです。

(単位：円)

No.	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方		備考
1	R4.4.1	17,490,000	監視制御設備点検整備工事	千葉市	西川計測(株)	
2	R4.5.24	41,250,000	電気計装設備点検整備工事	千葉市	東芝インフラシステムズ(株)	
3	R4.5.26 (R4.11.22)	93,500,000 (106,775,900)	送水ポンプ等点検整備工事	千葉市	荏原実業(株)	
4	R4.6.7	28,050,000	ろ過池ろ層設備更生工事(9号・11号・13号・15号)	東京都	(株)トーケミ	
5	R4.6.7	26,950,000	ろ過池内面塗装工事(9号・11号・13号・15号)	千葉市	(株)トーホープラス	
6	R4.6.21	7,150,000	送水管路空気弁室及び空気弁点検補修工事	いすみ市	(株)目羅組	
7	R4.6.22	97,900,000	粉末活性炭注入設備点検整備工事	東京都	オルガノプラントサービス(株)	
8	R4.7.19	26,950,000	1号濃縮槽汚泥掻寄機更新工事	東京都	(株)水機テクノス	
9	R4.7.19	23,100,000	薬品注入設備等点検整備工事	神奈川県	JFEアクアサービス機器(株)	
10	R4.8.2	11,550,000	場外電気計装設備点検整備工事	千葉市	(株)明電エンジニアリング	
11	R4.8.2	10,890,000	混和池ブロック形成池設備点検整備工事	東京都	(株)日立プラントサービス	
12	R4.9.12	5,500,000	配電設備点検整備工事(その2)	千葉市	昱(株)	
13	R4.9.12	18,370,000	大風沢水管橋塗装及び空気弁操作架台取替工事	千葉市	(株)平野塗装	
14	R4.9.27	32,450,000	苛性ソーダ貯蔵槽更新工事(その2)	神奈川県	JFEアクアサービス機器(株)	
15	R4.9.27	15,950,000	送水ポンプ棟集合管修繕工事	東京都	大成機工(株)	
16	R4.9.27	22,440,000	天日乾燥床ろ床整備工事(19号床)	大多喜町	(株)仲潮組	
17	R4.11.1	5,632,000	平塚追加塩素設備次亜塩貯蔵槽更新工事	船橋市	日本技建(株)	
18	R5.3.14	6,600,000	薬注棟空調設備更新及び管理本館電気室換気用ファン改修工事	南房総市	㈱間宮電気工業	債務負担行為

※()内は、契約を変更した場合の契約年月日又は変更後の契約金額である。

イ 委託契約

500万円以上の契約は次のとおりです。

(単位：円)

No.	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方		備考
1	R4.4.1	6,336,000	管理本館等庁舎清掃業務委託	いすみ市	(株)エイド	長期継続契約
2	R4.4.19	25,245,000	浄水池(3号・4号)築造工事に係る詳細設計業務委託	千葉市	(株)日水コン	
3	R4.6.22	19,250,000	沈殿池電気・機械設備更新工事に係る詳細設計業務委託	千葉市	結設計(株)	
4	R4.7.5	11,550,000	浄水発生土撤去業務委託	大多喜町	小倉土建(株)	
5	R4.8.2	[64,813,383] 単価契約	浄水発生土運搬処理業務委託 (単価23,980円(税込)/t・処理量2,702.81t)	横芝光町	丸源起業(株)	
6	R4.8.2	9,130,000	深見水管橋塗装及び補剛材補修工事に係る設計業務委託	千葉市	京葉シビルエンジニアリング(株)	
7	R4.12.16	247,368,000	浄水場運転管理業務委託(その2)	千葉市	(株)ウォーターエージェンシー	債務負担行為

注:[]内は、年度内支払総額(未払金を含む。)を記載している。

ウ 物品購入契約

200万円以上の契約は次のとおりです。

(単位：円)

No.	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方		備考
1	R4.4.1	[185,670,144] 単価契約	水道用粉末活性炭 (単価264円(税抜)/kg・購入量639,360kg)	船橋市	(有)松一商事	
2	R4.4.1	[7,188,062] 単価契約	水道用硫酸 (単価38.5円(税抜)/kg・購入量169,730kg)	船橋市	関東酸素工業(株)	
3	R4.4.1	[13,785,731] 単価契約	水道用硫酸アルミニウム (単価25.5円(税抜)/kg・購入量491,470kg)	船橋市	関東酸素工業(株)	
4	R4.4.1	[11,660,583] 単価契約	水道用苛性ソーダ (単価53円(税抜)/kg・購入量200,010kg)	市原市	三洪ゼネラル(株)	
5	R4.4.1	[4,702,500] 単価契約	場内用次亜塩素酸ナトリウム生成用原料塩 (単価47.5円(税抜)/kg・購入量90,000kg)	市原市	三洪ゼネラル(株)	
6	R4.5.31	[6,216,408] 単価契約	水道用超高塩基度ポリ塩化アルミニウム (単価47円(税抜)/kg・購入量120,240kg)	船橋市	関東酸素工業(株)	
7	R4.11.24	7,700,000	全有機炭素計	千葉市	(株)i-on	水質検査用機器

注:[]内は、年度内支払総額(未払金を含む。)を記載している。

エ 用地契約

該当なし

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

建設改良費等の財源に充てるための企業債

(単位：円)

借入先	令和3年度末 残高	令和4年度決算額		令和4年度末 残高	備考
		借入高	償還高		
財務省	773,067,099	0	191,833,256	581,233,843	
地方公共団体 金融機構	1,638,420,520	254,100,000	205,454,266	1,687,066,254	
京葉銀行	0	142,300,000	14,230,000	128,070,000	
計	2,411,487,619	396,400,000	411,517,522	2,396,370,097	

イ 一時借入金

該当なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

ア 国庫補助金交付申請額及び交付決定額

該当なし

イ 県補助金交付申請額及び交付決定額

該当なし

ウ 他会計繰入金

(ア) 他会計補助金

(単位：円)

区 分	令和3年度末 決算額累計	令和4年度 決算額	計	備 考 (令和4年度繰出基準額)
館 山 市	1,117,732,000	0	1,117,732,000	(423,000)
勝 浦 市	378,348,000	0	378,348,000	(149,000)
鴨 川 市	367,462,000	0	367,462,000	(205,000)
南 房 総 市	866,579,000	0	866,579,000	(332,000)
い す み 市	886,399,000	0	886,399,000	(320,000)
大 多 喜 町	114,243,000	0	114,243,000	(88,000)
御 宿 町	180,759,000	0	180,759,000	(59,000)
鋸 南 町	233,749,000	0	233,749,000	(73,000)
計	4,145,271,000	0	4,145,271,000	(1,649,000)

(注) 備考欄の繰出基準額は、「令和4年度の地方公営企業繰出金について(通知)」(令和4年4月1日付け総財公第60号)第1の4の(2)及び第10の4の(2)の繰出基準に基づき、独立行政法人水資源機構に対する割賦負担金利息及び児童手当により算出した額である。

(イ) 出資金

(単位：円)

区 分	令和3年度末 決算額累計	令和4年度 決算額	計	備 考 (令和4年度繰出基準額)
館 山 市	6,852,217,000	0	6,852,217,000	(2,549,000)
勝 浦 市	2,317,655,000	0	2,317,655,000	(862,000)
鴨 川 市	2,239,863,000	0	2,239,863,000	(833,000)
南 房 総 市	5,302,028,000	0	5,302,028,000	(1,974,000)
い す み 市	5,535,538,000	0	5,535,538,000	(1,870,000)
大 多 喜 町	497,736,000	0	497,736,000	(549,000)
御 宿 町	1,161,528,000	0	1,161,528,000	(333,000)
鋸 南 町	1,473,346,000	0	1,473,346,000	(474,000)
計	25,379,911,000	0	25,379,911,000	(9,444,000)

(注) 備考欄の繰出基準額は、「令和4年度の地方公営企業繰出金について(通知)」(令和4年4月1日付け総財公第60号)第1の4の(2)の繰出基準に基づき、独立行政法人水資源機構に対する割賦負担金元金により算出した額である。

(ウ) 負担金

(単位：円)

区 分	令和3年度末 決算額累計	令和4年度 決算額	計	備考
館山市	13,776,000	0	13,776,000	
勝浦市	4,658,000	0	4,658,000	
鴨川市	4,506,000	0	4,506,000	
南房総市	10,669,000	0	10,669,000	
いすみ市	11,310,000	0	11,310,000	
大多喜町	655,000	0	655,000	
御宿町	2,431,000	0	2,431,000	
鋸南町	3,035,000	0	3,035,000	
計	51,040,000	0	51,040,000	

令和4年度

南房総広域水道企業団

水道用水供給事業会計決算書

1 令和4年度南房総広域水道企業団水道用水供給事業決算報告書（消費税込み表示）

(1) 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	法第24条第3項の規定による 支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 水道用水供給事業収益	4,069,555,000	△ 131,000	0	4,069,424,000	4,067,584,633	△ 1,839,367	
第1項 営業収益	3,133,201,000	△ 12,931,000	0	3,120,270,000	3,116,306,093	△ 3,963,907	うち仮受消費税及び地方消費税 283,300,470円
第2項 営業外収益	936,354,000	12,800,000	0	949,154,000	951,278,540	2,124,540	うち仮受消費税及び地方消費税 16,228円

区 分	予 算 額								決 算 額	法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計				
第1款 水道用水供給事業費用	4,064,314,000	△ 74,153,000	0	0	0	3,990,161,000	0	3,990,161,000	3,871,375,821	0	118,785,179	
第1項 営業費用	3,895,994,000	△ 68,849,000	0	△ 5,000,000	0	3,822,145,000	0	3,822,145,000	3,740,335,593	0	81,809,407	うち仮払消費税及び地方消費税 133,490,486円 うち減価償却費 2,009,370,193円
第2項 営業外費用	158,320,000	△ 5,304,000	0	0	0	153,016,000	0	153,016,000	126,040,228	0	26,975,772	
第3項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	
第4項 特別損失	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000	5,000,000	0	0	

(2) 資本的収入及び支出

区 分	予 算 額					決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継 続 費 通 次 額 繰 越 額				
第1款 資本的収入	280,000,000	609,000,000	889,000,000	0	0	889,000,000	396,400,000	△ 492,600,000	
第1項 企業債	280,000,000	609,000,000	889,000,000	0	0	889,000,000	396,400,000	△ 492,600,000	当年度財源で未借入分 304,200,000円 翌年度繰越額 188,400,000円

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	法第26条の規定による繰越額	継 続 費 通 次 額 繰 越 額	合 計		法第26条の規定による繰越額	継 続 費 通 次 額 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	1,225,108,000	△ 10,229,000	0	1,214,879,000	252,133,000	0	1,467,012,000	1,181,209,684	260,240,000	0	260,240,000	25,562,316	
第1項 建設改良費	760,402,000	4,626,000	0	765,028,000	252,133,000	0	1,017,161,000	741,360,371	260,240,000	0	260,240,000	15,560,629	うち仮払消費税及び地方消費税 66,561,336円
第2項 企業債償還金	426,374,000	△ 14,855,000	0	411,519,000	0	0	411,519,000	411,517,522	0	0	0	1,478	
第3項 年賦償還金	28,332,000	0	0	28,332,000	0	0	28,332,000	28,331,791	0	0	0	209	うち仮払消費税及び地方消費税 1,349,132円
第4項 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

資本的収入額（前年度支出の財源に充当する令和3年度同意済企業債借入額 396,400,000円を除く。）が、資本的支出額に対して不足する額 1,181,209,684円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 67,910,468円、減債積立金 303,503,652円及び過年度分損益勘定留保資金 505,595,564円で補てんした。

なお、不足する額 304,200,000円については、令和3年度同意済企業債 104,200,000円及び令和4年度同意済企業債 200,000,000円の未借入分をもって翌年度において措置するものとする。

注) 上記表の「法」は「地方公営企業法（昭和27年法律第292号）」をいう。

2 令和4年度南房総広域水道企業団水道用水供給事業損益計算書（消費税抜き表示）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：円）

1	営業収益			
	(1) 給水収益	2,833,005,623	2,833,005,623	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	1,336,366,663		
	(2) 送水費	125,611,739		
	(3) 総係費	104,424,926		
	(4) 減価償却費	2,009,370,193		
	(5) 資産減耗費	31,071,586	3,606,845,107	
	営業損失			773,839,484
3	営業外収益			
	(1) 負担金	37,055		
	(2) 受取利息及び配当金	3,020,994		
	(3) 長期前受金戻入	947,652,692		
	(4) 雑収益	553,158	951,263,899	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	43,826,615		
	(2) 雑支出	223,944	44,050,559	907,213,340
	経常利益			133,373,856
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	5,000,000	5,000,000	5,000,000
	当年度純利益			128,373,856
	前年度繰越剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			303,503,652
	当年度未処分利益剰余金			431,877,508

3 令和4年度南房総広域水道企業団水道用水供給事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金			資本合計
	自己資本金	利益剰余金			
		減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	26,937,187,124	0	667,836,334	667,836,334	27,605,023,458
前年度処分額	364,332,682	303,503,652	△ 667,836,334	△ 364,332,682	0
議会の議決による処分額	364,332,682	303,503,652	△ 667,836,334	△ 364,332,682	0
減債積立金の積立	0	303,503,652	△ 303,503,652	0	0
資本金への組入	364,332,682	0	△ 364,332,682	△ 364,332,682	0
処分後残高	27,301,519,806	303,503,652	(繰越利益剰余金) 0	303,503,652	27,605,023,458
当年度変動額	0	△ 303,503,652	431,877,508	128,373,856	128,373,856
減債積立金の取崩	0	△ 303,503,652	303,503,652	0	0
当年度純利益	0	0	128,373,856	128,373,856	128,373,856
当年度末残高	27,301,519,806	0	(当年度未処分利益剰余金) 431,877,508	431,877,508	27,733,397,314

4 令和4年度南房総広域水道企業団水道用水供給事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	未処分利益剰余金
当年度末残高	27,301,519,806	431,877,508
議会の議決による処分類	303,503,652	△ 431,877,508
減債積立金の積立	0	△ 128,373,856
資本金への組入	303,503,652	△ 303,503,652
処分後残高	27,605,023,458	(繰越利益剰余金) 0

5 令和4年度南房総広域水道企業団水道用水供給事業貸借対照表（消費税抜き表示）

（令和5年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産

（1）有形固定資産

イ 土地		1,022,283,928	
ロ 建物	1,931,336,457		
減価償却累計額	<u>△ 1,245,863,683</u>	685,472,774	
ハ 構築物	49,344,324,650		
減価償却累計額	<u>△ 28,582,422,642</u>	20,761,902,008	
ニ 機械及び装置	7,725,029,370		
減価償却累計額	<u>△ 5,633,934,455</u>	2,091,094,915	
ホ 車両運搬具	12,059,559		
減価償却累計額	<u>△ 10,964,946</u>	1,094,613	
ヘ 工具器具及び備品	117,655,234		
減価償却累計額	<u>△ 77,292,810</u>	40,362,424	
ト 建設仮勘定		189,264,183	
有形固定資産合計			24,791,474,845

（2）無形固定資産

イ 地上権		5,813,084	
ロ 施設利用権		67,400	
ハ ダム使用権		19,046,898,716	
ニ その他無形固定資産		<u>2,879,066</u>	
無形固定資産合計			19,055,658,266

（3）投資その他の資産

イ 投資有価証券		<u>1,500,000,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,500,000,000</u>
固定資産合計			45,347,133,111

2 流動資産

（1）現金・預金		6,080,376,292	
（2）未収金		293,986,889	
（3）貯蔵品		51,258,920	
（4）前払費用		98,579	
（5）前払金		48,170,000	
（6）その他流動資産		<u>5,000,000</u>	
流動資産合計			<u>6,478,890,680</u>
資産合計			<u><u>51,826,023,791</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債	2,016,683,712		
	企業債合計		2,016,683,712	
(2)	年賦未払金		114,653,144	
	固定負債合計			2,131,336,856
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債	379,686,385		
	企業債合計		379,686,385	
(2)	未払金		615,010,855	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	16,091,000		
	ロ 法定福利費引当金	3,109,000		
	引当金合計		19,200,000	
(4)	年賦未払金		27,451,069	
(5)	その他流動負債		6,803,303	
	流動負債合計			1,048,151,612
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		49,119,343,992	
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 28,206,205,983	
	繰延収益合計			20,913,138,009
	負債合計			<u>24,092,626,477</u>

資 本 の 部

6	資本金			
(1)	自己資本金			
	イ 他会計出資金	25,379,911,000		
	ロ 組入資本金	1,921,608,806		
	自己資本金合計		27,301,519,806	
	資本金合計			27,301,519,806
7	剰余金			
(1)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	431,877,508		
	利益剰余金合計		431,877,508	
	剰余金合計			431,877,508
	資本合計			<u>27,733,397,314</u>
	負債・資本合計			<u>51,826,023,791</u>

注記表

(1) 重要な会計方針

ア たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、個別法による原価法によっている。

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的証券 取得原価をもって貸借対照表価格としている。

ウ 固定資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

区分	耐用年数	区分	耐用年数
建物	5～50年	構築物	10～60年
機械及び装置	10～60年	車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～15年		

(イ) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

区分	耐用年数	区分	耐用年数
水利権	20年	施設利用権	15～20年
ダム使用权	55年	その他	1～5年

エ 引当金の計上方法

(ア) 退職給付引当金

千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額が、当事業年度末における職員（派遣職員は除く。）に対する要支給額を上回っているため、退職給付引当金は計上していない。

(イ) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(ウ) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

オ 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

6 附属明細書

(1) 令和4年度南房総広域水道企業団水道用水供給事業キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	128,373,856
減価償却費	2,009,370,193
資産減耗費	31,071,586
雑支出	1
引当金の増減額(△は減少)	912,000
長期前受金戻入額	△947,652,692
受取利息及び配当金	△3,020,994
支払利息及び企業債取扱諸費	43,826,615
過年度損益修正損	5,000,000
未収金の増減額(△は増加)	△24,782,700
未払金の増減額(△は減少)	145,167,953
前払金及び前払費用の増減額(△は増加)	24,810,141
その他流動負債の増減額(△は減少)	△3,244,127
小計	1,409,831,832
受取利息及び配当金	3,020,994
支払利息及び企業債取扱諸費	△43,826,615
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,369,026,211
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△674,799,035
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額(△は増加)	93,600
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額(△は減少)	97,532,343
年賦未払金の支出	△26,982,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	△604,155,751
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行による収入	396,400,000
企業債の償還による支出	△411,517,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,117,522
資金増減額	749,752,938
資金期首残高	5,330,623,354
資金期末残高	6,080,376,292

(2) 収益費用明細書

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考		
水道用水供給 事業収益	営業収益	給水収益		3,784,269,522			
				2,833,005,623			
				2,833,005,623			
				2,833,005,623			
	営業外収益	負担金		951,263,899			
				37,055			
		受取利息及び 配当金		37,055			
				3,020,994			
				994			
		長期前受金戻入		3,020,000			
				947,652,692			
				312,962,064			
				361,145,029			
				5,799,650			
				113,759,468			
				153,986,481			
				553,158			
			553,158				
		収益合計				3,784,269,522	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考	
水道用水供給 事業費用	営業費用			3,655,895,666		
				3,606,845,107		
		原水及び浄水費		1,336,366,663		
			給料	59,193,600	予算額	59,194,000
			手当等	34,468,746	予算額	34,711,000
			賞与引当金繰入額	7,978,000	予算額	7,978,000
			報酬	2,127,439	予算額	2,128,000
			法定福利費	19,074,320	予算額	19,333,000
			法定福利費 引当金繰入額	1,551,000	予算額	1,551,000
			旅費	514,081		
			被服費	59,050		
			備用品費	3,637,512		
			通信運搬費	52,425		
			委託料	183,902,058		
			手数料	71,200		
			修繕費	284,427,000		
			動力費	155,455,109		
			薬品費	212,895,985		
			材料費	354,712		
			負担金	369,697,638		
			保険料	906,788		
			送水費	125,611,739		
			給料	16,429,200	予算額	16,430,000
			手当等	7,527,847	予算額	7,861,000
			賞与引当金繰入額	2,198,000	予算額	2,198,000
			法定福利費	4,903,381	予算額	4,973,000
			法定福利費 引当金繰入額	428,000	予算額	428,000
			旅費	118,270		
			被服費	65,460		
			備用品費	1,149,050		
			通信運搬費	11,097,416		
			委託料	24,699,000		
			賃借料	2,417,362		
			修繕費	46,467,000		
			動力費	6,926,609		
			薬品費	485,500		
			材料費	314,000		
	保険料	385,644				

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
水道用水供給 事業費用	営業費用	総係費		104,424,926	
			給料	36,032,290	予算額 37,685,000
			手当等	17,684,873	予算額 18,584,000
			賞与引当金繰入額	5,281,000	予算額 5,281,000
			報酬	2,136,681	予算額 2,173,000
			法定福利費	11,953,425	予算額 12,193,000
			法定福利費 引当金繰入額	1,006,000	予算額 1,006,000
			旅費	154,125	
			退職手当負担金	3,499,629	
			被服費	41,360	
			備用品費	1,197,294	
			燃料費	473,869	
			光熱水費	114,800	
			印刷製本費	29,600	
			通信運搬費	720,805	
			委託料	6,445,000	
			手数料	285,806	
			賃借料	4,599,895	
			修繕費	1,521,741	
			交際費	36,500	予算額 110,000
			研修費	238,485	
			厚生福利費	52,324	
			負担金	5,957,810	
			会議費	5,934	
		保険料	277,780		
		公課費	77,900		
		報償費	4,600,000		
		減価償却費		2,009,370,193	
			有形固定資産 減価償却費	1,198,608,764	
			無形固定資産 減価償却費	810,761,429	
		資産減耗費		31,071,586	
			固定資産除却費	31,071,586	
		営業外費用		44,050,559	
			支払利息及び 企業債取扱諸費	43,826,615	
			企業債利息	41,020,048	
			年賦未払金利息	2,806,567	
	雑支出	223,944			
	その他雑支出	223,944			
特別損失		5,000,000			
	固定資産売却損	5,000,000			
	その他過年度損益修 正損	5,000,000			
費用合計			3,655,895,666		

(3) 固定資産明細書

ア 有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計		
土地	1,022,283,928	0	0	1,022,283,928	0	0	0	1,022,283,928	
建物	1,931,336,457	0	0	1,931,336,457	23,179,685	0	1,245,863,683	685,472,774	
構築物	48,968,328,731	399,222,829	23,226,910	49,344,324,650	1,053,216,282	13,282,903	28,582,422,642	20,761,902,008	
機械及び装置	7,629,996,612	447,603,206	352,570,448	7,725,029,370	109,110,127	331,667,899	5,633,934,455	2,091,094,915	
車両運搬具	12,059,559	0	0	12,059,559	634,133	0	10,964,946	1,094,613	
工具器具及び備品	113,855,834	8,300,000	4,500,600	117,655,234	12,468,537	4,275,570	77,292,810	40,362,424	
建設仮勘定	374,548,183	699,723,854	885,007,854	189,264,183	0	0	0	189,264,183	
計	60,052,409,304	1,554,849,889	1,265,305,812	60,341,953,381	1,198,608,764	349,226,372	35,550,478,536	24,791,474,845	

イ 無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
地上権	5,813,084	0	0	0	5,813,084	
施設利用権	71,200	0	0	3,800	67,400	
ダム利用権	19,856,078,478	0	0	809,179,762	19,046,898,716	
その他無形固定資産	4,456,933	0	0	1,577,867	2,879,066	
計	19,866,419,695	0	0	810,761,429	19,055,658,266	

ウ 投資その他の資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
投資有価証券	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000	
計	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000	

(4) 企業債明細書

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債

種 類	発 行 年 月 日	発行総額	償 還 高		未償還 残 高	発行 価 額	利率	償還 終 期	備 考
			当年度 償還高	償還高 累 計					
		円	円	円	円		年 %		
平成2年度財務省	H3. 3. 25	292,500,000	0	292,500,000	0	—	6.60	H21. 3. 25	創設事業(補償金免除繰上償還)
平成2年度金融機構	H3. 3. 28	103,400,000	0	103,400,000	0	—	6.65	H20. 3. 21	創設事業(借換債に伴う繰上償還)
平成2年度千葉県	H3. 3. 31	135,500,000	0	135,500,000	0	—	4.00	H17. 3. 31	水道総合対策事業
平成3年度財務省	H4. 3. 25	343,500,000	0	343,500,000	0	—	5.50	H22. 3. 25	創設事業(補償金免除繰上償還)
平成3年度金融機構	H4. 3. 26	162,300,000	0	162,300,000	0	—	5.60	H20. 3. 21	創設事業(借換債に伴う繰上償還)
平成3年度金融機構	H4. 3. 30	38,400,000	0	38,400,000	0	—	5.65	H20. 3. 21	建設利息(借換債に伴う繰上償還)
平成3年度千葉県	H4. 3. 31	152,900,000	0	152,900,000	0	—	4.00	H18. 3. 31	水道総合対策事業
平成4年度金融機構	H5. 3. 30	262,900,000	0	262,900,000	0	—	4.45	R3. 3. 20	創設事業
平成4年度金融機構	H5. 3. 30	67,700,000	0	67,700,000	0	—	4.50	R3. 3. 20	建設利息
平成4年度千葉県	H5. 3. 31	155,000,000	0	155,000,000	0	—	4.00	H19. 3. 31	水道総合対策事業
平成5年度財務省	H6. 3. 23	613,600,000	34,803,443	577,514,640	36,085,360	—	3.65	R6. 3. 1	創設事業
平成5年度金融機構	H6. 3. 23	364,600,000	0	364,600,000	0	—	3.70	R4. 3. 20	創設事業
平成5年度金融機構	H6. 3. 23	115,300,000	0	115,300,000	0	—	3.75	R4. 3. 20	建設利息
平成5年度千葉県	H6. 3. 31	91,000,000	0	91,000,000	0	—	4.00	H20. 3. 31	水道総合対策事業
平成6年度財務省	H7. 3. 27	972,000,000	57,742,337	848,238,858	123,761,142	—	4.65	R7. 3. 1	創設事業
平成6年度金融機構	H7. 3. 27	52,000,000	3,560,289	52,000,000	0	—	4.70	R5. 3. 20	創設事業
平成6年度金融機構	H7. 3. 27	158,200,000	10,987,270	158,200,000	0	—	4.75	R5. 3. 20	建設利息
平成6年度金融機構	H7. 3. 27	153,100,000	10,558,426	153,100,000	0	—	4.75	R5. 3. 20	創設事業
平成6年度千葉県	H7. 3. 31	365,800,000	0	365,800,000	0	—	4.00	H21. 3. 31	水道総合対策事業
平成7年度金融機構	H7. 5. 30	257,400,000	16,450,506	257,400,000	0	—	3.90	R5. 3. 20	創設事業
平成7年度財務省	H8. 3. 14	481,000,000	24,681,984	402,152,116	78,847,884	—	3.15	R8. 3. 1	創設事業
平成7年度金融機構	H8. 3. 22	14,300,000	829,538	13,443,704	856,296	—	3.20	R6. 3. 20	創設事業
平成7年度金融機構	H8. 3. 22	233,000,000	13,669,546	218,882,583	14,117,417	—	3.25	R6. 3. 20	建設利息
平成7年度金融機構	H8. 3. 22	196,100,000	11,319,872	184,409,243	11,690,757	—	3.25	R6. 3. 20	創設事業
平成7年度千葉県	H8. 3. 31	499,400,000	0	499,400,000	0	—	2.50	H22. 3. 31	水道総合対策事業

種 類	発 行 年月日	発行総額	償 還 高		未償還 残 高	発行 価額	利率	償還 終期	備 考
			当年度 償還高	償還高 累 計					
		円	円	円	円		年 %		
平成8年度金融機構	H8. 5. 30	588,200,000	34,529,874	552,468,570	35,731,430	—	3.45	R6. 3. 20	創設事業
平成8年度財務省	H9. 3. 25	1,176,200,000	56,695,056	932,976,914	243,223,086	—	2.80	R9. 3. 1	創設事業
平成8年度金融機構	H9. 3. 28	10,900,000	603,037	9,640,566	1,259,434	—	2.90	R7. 3. 20	建設元金
平成8年度金融機構	H9. 3. 28	163,000,000	7,906,014	146,500,677	16,499,323	—	2.85	R7. 3. 20	創設事業
平成8年度金融機構	H9. 3. 28	157,200,000	8,697,012	139,036,430	18,163,570	—	2.90	R7. 3. 20	建設利息
平成8年度千葉県	H9. 3. 31	500,000,000	0	500,000,000	0	—	2.50	H23. 3. 31	水道総合対策事業
平成9年度金融機構	H9. 5. 30	54,300,000	2,593,471	48,903,664	5,396,336	—	2.65	R7. 3. 20	創設事業
平成9年度財務省	H9. 9. 25	330,800,000	13,962,300	263,493,479	67,306,521	—	2.50	R9. 9. 1	創設事業
平成9年度千葉県	H10. 3. 31	200,000,000	0	200,000,000	0	—	2.10	H24. 3. 31	水道総合対策事業
平成10年度金融機構	H10. 5. 28	19,200,000	704,583	16,997,940	2,202,060	—	2.05	R8. 3. 20	創設事業
平成10年度金融機構	H10. 5. 28	6,400,000	235,687	5,662,663	737,337	—	2.10	R8. 3. 20	創設事業
平成10年度財務省	H10. 9. 25	38,300,000	1,228,228	31,160,187	7,139,813	—	1.70	R10. 9. 1	創設事業
平成10年度金融機構	H11. 3. 24	12,900,000	225,723	11,948,439	951,561	—	2.10	R9. 3. 20	創設事業
平成10年度千葉県	H11. 3. 31	141,000,000	0	141,000,000	0	—	2.10	H25. 3. 31	水道総合対策事業
平成11年度財務省	H12. 1. 31	19,300,000	299,267	17,202,621	2,097,379	—	2.00	R11. 9. 25	創設事業
平成11年度千葉県	H12. 3. 31	56,000,000	0	56,000,000	0	—	2.00	H26. 3. 31	水道総合対策事業
平成12年度金融機構	H12. 5. 30	12,500,000	249,935	11,172,923	1,327,077	—	2.00	R10. 3. 20	創設事業
平成12年度財務省	H13. 2. 9	18,700,000	331,029	16,018,829	2,681,171	—	1.80	R12. 9. 25	創設事業
平成12年度金融機構	H13. 3. 22	26,100,000	805,641	20,977,981	5,122,019	—	1.65	R11. 3. 20	創設事業
平成13年度財務省	H14. 3. 25	26,200,000	959,727	22,154,172	4,045,828	—	2.10	R9. 3. 1	創設事業
平成13年度財務省	H14. 3. 25	11,100,000	442,282	9,235,511	1,864,489	—	2.10	R9. 3. 1	創設事業
平成13年度金融機構	H14. 3. 28	20,600,000	869,054	17,886,619	2,713,381	—	2.00	R8. 3. 20	創設事業
平成14年度財務省	H15. 3. 25	6,500,000	0	6,500,000	0	—	0.80	H25. 3. 2	創設事業
平成14年度金融機構	H15. 3. 28	6,500,000	0	6,500,000	0	—	0.90	H25. 3. 21	創設事業
平成17年度金融機構	H17. 7. 29	24,200,000	0	24,200,000	0	—	1.95	R2. 3. 20	借換債(平成2年度金融機構)
平成18年度金融機構	H18. 7. 28	28,500,000	0	28,500,000	0	—	2.50	H31. 3. 20	借換債(平成2年度金融機構)
平成18年度京葉銀行	H18. 9. 20	721,000,000	0	721,000,000	0	—	1.737	H28. 9. 20	水資源機構負担金繰上償還
平成19年度京葉銀行	H19. 9. 20	557,200,000	0	557,200,000	0	—	1.650	H29. 9. 20	水資源機構負担金繰上償還

種 類	発 行 年月日	発行総額	償 還 高		未償還 残 高	発行 価額	利率	償還 終期	備 考
			当年度 償還高	償還高 累 計					
		円	円	円	円		年 %		
平成19年度金融機構	H20. 3. 21	109,300,000	0	109,300,000	0	—	2.40	R2. 3. 20	借換債(平成3年度金融機構)
平成19年度金融機構	H20. 3. 21	25,900,000	0	25,900,000	0	—	2.40	R2. 3. 20	借換債(平成3年度金融機構)
平成19年度金融機構	H20. 3. 21	21,900,000	0	21,900,000	0	—	2.40	H31. 3. 20	借換債(平成2年度金融機構)
平成21年度財務省	H22. 3. 25	19,300,000	687,603	5,118,830	14,181,170	—	2.10	R22. 3. 1	水管橋耐震補強事業
平成21年度金融機構	H22. 3. 25	54,600,000	1,945,239	14,481,248	40,118,752	—	2.10	R22. 3. 20	水管橋耐震補強事業
平成22年度京葉銀行	H22. 9. 21	533,700,000	0	533,700,000	0	—	0.468	H29. 9. 20	水資源機構負担金繰上償還
平成22年度金融機構	H23. 3. 24	49,300,000	1,744,218	11,544,399	37,755,601	—	1.90	R23. 3. 20	水管橋耐震補強事業
平成23年度千葉銀行	H23. 9. 20	533,700,000	0	533,700,000	0	—	0.345	H29. 9. 20	水資源機構負担金繰上償還
平成23年度金融機構	H24. 3. 27	47,500,000	1,451,569	14,692,414	32,807,586	—	1.70	R24. 3. 20	水管橋耐震補強事業
平成24年度金融機構	H25. 3. 26	90,000,000	2,874,718	27,019,585	62,980,415	—	1.40	R24. 3. 20	水管橋耐震補強事業
平成25年度金融機構	H26. 3. 25	92,700,000	2,822,612	24,133,850	68,566,150	—	1.30	R26. 3. 20	水管橋耐震補強事業
平成26年度金融機構	H27. 3. 24	123,300,000	4,679,931	36,164,334	87,135,666	—	1.00	R22. 3. 20	水管橋耐震補強事業
平成27年度金融機構	H28. 3. 24	100,100,000	3,195,013	22,033,635	78,066,365	—	0.50	R28. 3. 20	水管橋耐震補強事業
平成27年度金融機構	H28. 3. 24	38,900,000	2,590,718	18,080,751	20,819,249	—	0.10	R13. 3. 20	非常用発電設備整備事業
平成28年度金融機構	H29. 3. 30	212,400,000	7,080,000	42,480,000	169,920,000	—	0.60	R29. 3. 20	房総導水路施設緊急改築事業
平成28年度金融機構	H29. 3. 30	84,400,000	5,626,666	33,760,006	50,639,994	—	0.10	R14. 3. 20	非常用発電設備整備事業
平成29年度金融機構	H29. 6. 6	178,100,000	11,873,332	71,240,012	106,859,988	—	0.09	R14. 3. 20	非常用発電設備整備事業(繰越分)
平成29年度金融機構	H30. 3. 26	217,800,000	7,260,000	36,300,000	181,500,000	—	0.50	R30. 3. 20	房総導水路施設緊急改築事業
平成29年度金融機構	H30. 3. 26	14,800,000	493,332	2,466,700	12,333,300	—	0.50	R30. 3. 20	非常用粉末活性炭保管庫築造工事
平成30年度金融機構	H31. 3. 25	188,300,000	6,276,666	25,106,684	163,193,316	—	0.40	R31. 3. 20	房総導水路施設緊急改築事業
令和元年度金融機構	R2. 3. 26	125,300,000	4,176,666	12,530,018	112,769,982	—	0.20	R32. 3. 20	房総導水路施設緊急改築事業
令和2年度金融機構	R3. 3. 25	111,000,000	3,700,000	7,400,000	103,600,000	—	0.50	R33. 3. 20	房総導水路施設緊急改築事業
令和4年度京葉銀行	R4. 4. 28	142,300,000	14,230,000	14,230,000	128,070,000	—	0.25	R14. 3. 22	浄水施設等建設改良事業
令和4年度金融機構	R4. 5. 12	205,000,000	10,250,000	10,250,000	194,750,000	—	0.50	R24. 3. 20	浄水施設等建設改良事業
令和4年度金融機構	R4. 5. 26	10,600,000	353,372	353,372	10,246,628	—	0.80	R34. 3. 20	浄水施設等建設改良事業
令和4年度金融機構	R4. 5. 30	38,500,000	2,264,736	2,264,736	36,235,264	—	0.40	R21. 3. 20	浄水施設等建設改良事業
合計		14,582,400,000	411,517,522	12,186,029,903	2,396,370,097				

(注) 本明細書中の「金融機構」とは「地方公共団体金融機構」のことをいう。

イ その他の企業債

種 類	発 行 年月日	発行総額	償 還 高		未償還 残 高	発行 価額	利率	償還 終期	備 考
			当年度 償還高	償還高 累 計					
平成8年度財務省	H9.3.25	円 3,100,000	円 0	円 3,100,000	円 0	—	年 % 2.80	H19.3.1	災害復旧事業
合計		3,100,000	0	3,100,000	0				

(5) 他会計補助金（営業外収益）明細書

(単位：円)

年度	構成団体								計
	館山市	勝浦市	鴨川市	南房総市	いすみ市	大多喜町	御宿町	鋸南町	
平成8	41,000,000	13,900,000	13,500,000	32,100,000	33,800,000	2,000,000	7,300,000	9,100,000	152,700,000
平成9	75,071,000	25,368,000	24,516,000	58,275,000	61,600,000	3,583,000	13,258,000	16,554,000	278,225,000
平成10	89,159,000	30,146,000	29,158,000	69,054,000	73,198,000	4,238,000	15,733,000	19,642,000	330,328,000
平成11	87,148,000	29,466,000	28,500,000	67,499,000	71,547,000	4,142,000	15,379,000	19,198,000	322,879,000
平成12	84,524,000	28,579,000	27,642,000	65,465,000	69,393,000	4,018,000	14,915,000	18,620,000	313,156,000
平成13	81,741,000	27,638,000	26,732,000	63,310,000	67,108,000	3,886,000	14,424,000	18,008,000	302,847,000
平成14	78,818,000	26,649,000	25,776,000	61,046,000	64,709,000	3,746,000	13,909,000	17,363,000	292,016,000
平成15	75,747,000	25,611,000	24,772,000	58,667,000	62,187,000	3,601,000	13,366,000	16,686,000	280,637,000
平成16	72,519,000	24,520,000	23,715,000	56,167,000	59,537,000	3,447,000	12,798,000	15,975,000	268,678,000
平成17	68,306,000	23,095,000	22,338,000	52,903,000	56,077,000	3,247,000	12,054,000	15,048,000	253,068,000
平成18	60,857,000	20,577,000	19,903,000	47,135,000	44,639,000	13,107,000	7,948,000	11,308,000	225,474,000
平成19	53,319,000	18,028,000	17,438,000	41,298,000	39,111,000	11,483,000	6,963,000	9,907,000	197,547,000
平成20	46,606,000	15,758,000	15,241,000	36,098,000	34,186,000	10,038,000	6,087,000	8,659,000	172,673,000
平成21	40,553,000	13,711,000	13,262,000	31,409,000	29,745,000	8,734,000	5,295,000	7,535,000	150,244,000

(単位：円)

年度	構成団体								計
	館山市	勝浦市	鴨川市	南房総市	いすみ市	大多喜町	御宿町	鋸南町	
平成22	(938,000)	(410,000)	(679,000)	(833,000)	(787,000)	(214,000)	(147,000)	(180,000)	(4,188,000)
	35,952,000	12,249,000	12,129,000	27,952,000	26,469,000	7,755,000	4,720,000	6,685,000	133,911,000
平成23	(685,000)	(288,000)	(495,000)	(586,000)	(571,000)	(147,000)	(108,000)	(123,000)	(3,003,000)
	30,351,000	10,318,000	10,197,000	23,562,000	22,330,000	6,536,000	3,983,000	5,635,000	112,912,000
平成24	(598,000)	(252,000)	(433,000)	(511,000)	(498,000)	(128,000)	(94,000)	(108,000)	(2,622,000)
	24,861,000	8,456,000	8,368,000	19,303,000	18,295,000	5,353,000	3,262,000	4,616,000	92,514,000
平成25	(618,000)	(260,000)	(447,000)	(528,000)	(515,000)	(133,000)	(97,000)	(111,000)	(2,709,000)
	20,340,000	6,929,000	6,896,000	15,803,000	14,981,000	4,381,000	2,672,000	3,775,000	75,777,000
平成26	(620,000)	(261,000)	(448,000)	(530,000)	(516,000)	(133,000)	(98,000)	(111,000)	(2,717,000)
	16,549,000	5,647,000	5,657,000	12,867,000	12,199,000	3,563,000	2,178,000	3,071,000	61,731,000
平成27	(468,000)	(197,000)	(339,000)	(400,000)	(390,000)	(100,000)	(74,000)	(84,000)	(2,052,000)
	13,515,000	4,609,000	4,605,000	10,505,000	9,959,000	2,910,000	1,778,000	2,508,000	50,389,000
平成28	(448,000)	(189,000)	(324,000)	(383,000)	(374,000)	(96,000)	(71,000)	(81,000)	(1,966,000)
	11,487,000	3,922,000	3,934,000	8,933,000	8,471,000	2,473,000	1,513,000	2,132,000	42,865,000
平成29	(358,000)	(146,000)	(256,000)	(295,000)	(292,000)	(74,000)	(55,000)	(60,000)	(1,536,000)
	9,309,000	3,172,000	3,183,000	7,228,000	6,858,000	2,002,000	1,224,000	1,724,000	34,700,000
計	(4,733,000)	(2,003,000)	(3,421,000)	(4,066,000)	(3,943,000)	(1,025,000)	(744,000)	(858,000)	(20,793,000)
	1,117,732,000	378,348,000	367,462,000	866,579,000	886,399,000	114,243,000	180,759,000	233,749,000	4,145,271,000

(注) 本明細書中の上段()書きは、児童手当の特例給付及び子ども手当に要する額に充当する額の内書きである。

(6) 出資金（自己資本金）明細書

(単位：円)

年度	構成団体								計
	館山市	勝浦市	鴨川市	南房総市	いすみ市	大多喜町	御宿町	鋸南町	
平成3	494,100,000	167,100,000	161,600,000	382,700,000	405,600,000	23,500,000	87,200,000	108,800,000	1,830,600,000
平成4	882,000,000	298,200,000	288,400,000	683,100,000	724,200,000	41,900,000	155,600,000	194,300,000	3,267,700,000
平成5	1,459,800,000	493,600,000	477,400,000	1,130,700,000	1,198,400,000	69,400,000	257,600,000	321,600,000	5,408,500,000
平成6	934,300,000	315,800,000	305,600,000	723,700,000	767,000,000	44,400,000	165,000,000	205,900,000	3,461,700,000
平成7	1,141,100,000	385,800,000	373,100,000	882,800,000	936,600,000	54,200,000	201,200,000	251,200,000	4,226,000,000
平成8	188,900,000	64,000,000	61,700,000	146,800,000	155,400,000	9,000,000	33,300,000	41,600,000	700,700,000
平成9	106,477,000	35,937,000	34,929,000	82,310,000	87,359,000	4,957,000	18,861,000	23,546,000	394,376,000
平成10	86,837,000	29,303,000	28,407,000	67,298,000	71,198,000	4,158,000	15,301,000	19,060,000	321,562,000
平成11	83,734,000	28,251,000	27,318,000	62,030,000	68,787,000	4,020,000	14,800,000	18,408,000	307,348,000
平成12	85,083,000	28,782,000	27,817,000	66,659,000	67,944,000	4,051,000	14,985,000	18,814,000	314,135,000
平成13	77,071,000	26,058,000	25,260,000	59,495,000	65,217,000	3,688,000	13,595,000	17,050,000	287,434,000
平成14	65,904,000	22,283,000	21,553,000	51,045,000	54,107,000	3,233,000	11,630,000	14,518,000	244,273,000
平成15	72,192,000	23,361,000	22,595,000	53,514,000	56,722,000	3,284,000	12,193,000	15,221,000	259,082,000
平成16	72,441,000	24,494,000	23,691,000	56,107,000	61,772,000	3,444,000	12,784,000	15,958,000	270,691,000
平成17	76,706,000	27,936,000	25,086,000	59,409,000	62,973,000	3,646,000	13,536,000	16,898,000	286,190,000
平成18	78,414,000	26,441,000	25,684,000	60,780,000	57,510,000	16,851,000	10,297,000	14,565,000	290,542,000
平成19	77,789,000	26,366,000	25,409,000	60,238,000	57,065,000	16,767,000	10,107,000	14,379,000	288,120,000
平成20	76,515,000	25,871,000	25,023,000	59,263,000	56,125,000	16,479,000	9,993,000	14,216,000	283,485,000

(単位：円)

年度	構成団体								計
	館山市	勝浦市	鴨川市	南房総市	いすみ市	大多喜町	御宿町	鋸南町	
平成21	(6,667,000)	(2,254,000)	(2,180,000)	(5,163,000)	(4,890,000)	(1,436,000)	(871,000)	(1,239,000)	(24,700,000)
	81,383,000	27,516,000	26,615,000	63,032,000	59,694,000	17,528,000	10,629,000	15,121,000	301,518,000
平成22	(4,439,000)	(1,501,000)	(1,452,000)	(3,438,000)	(3,256,000)	(956,000)	(580,000)	(825,000)	(16,447,000)
	77,281,000	26,130,000	25,274,000	59,855,000	56,686,000	16,644,000	10,093,000	14,359,000	286,322,000
平成23	(4,577,000)	(1,547,000)	(1,497,000)	(3,545,000)	(3,357,000)	(986,000)	(598,000)	(850,000)	(16,957,000)
	74,695,000	25,254,000	24,428,000	57,853,000	54,789,000	16,087,000	9,755,000	13,878,000	276,739,000
平成24	(8,119,000)	(2,745,000)	(2,655,000)	(6,288,000)	(5,955,000)	(1,749,000)	(1,060,000)	(1,508,000)	(30,079,000)
	73,447,000	24,833,000	24,019,000	56,886,000	53,874,000	15,819,000	9,592,000	13,646,000	272,116,000
平成25	(8,343,000)	(2,821,000)	(2,728,000)	(6,462,000)	(6,119,000)	(1,797,000)	(1,090,000)	(1,550,000)	(30,910,000)
	69,528,000	23,509,000	22,738,000	53,852,000	50,998,000	14,974,000	9,080,000	12,918,000	257,597,000
平成26	(11,097,000)	(3,752,000)	(3,629,000)	(8,594,000)	(8,139,000)	(2,390,000)	(1,449,000)	(2,062,000)	(41,112,000)
	71,168,000	24,063,000	23,274,000	55,120,000	52,201,000	15,327,000	9,294,000	13,223,000	263,670,000
平成27	(9,010,000)	(3,046,000)	(2,946,000)	(6,978,000)	(6,609,000)	(1,940,000)	(1,177,000)	(1,674,000)	(33,380,000)
	96,316,000	32,565,000	31,499,000	74,598,000	70,648,000	20,743,000	12,580,000	17,896,000	356,845,000
平成28	113,354,000	38,326,000	37,071,000	87,794,000	83,145,000	24,414,000	14,804,000	21,061,000	419,969,000
平成29	135,682,000	45,876,000	44,373,000	105,090,000	99,524,000	29,222,000	17,719,000	25,211,000	502,697,000
計	(52,252,000)	(17,666,000)	(17,087,000)	(40,468,000)	(38,325,000)	(11,254,000)	(6,825,000)	(9,708,000)	(193,585,000)
	6,852,217,000	2,317,655,000	2,239,863,000	5,302,028,000	5,535,538,000	497,736,000	1,161,528,000	1,473,346,000	25,379,911,000

(注) 本明細書中の上段()書きは、水管橋耐震補強事業に要する額に充当する額の内書きである。

(7) 負担金明細書

(単位 円)

年度	構成団体								計
	館山市	勝浦市	鴨川市	南房総市	いすみ市	大多喜町	御宿町	鋸南町	
平成2	13,776,000	4,658,000	4,506,000	10,669,000	11,310,000	655,000	2,431,000	3,035,000	51,040,000
計	13,776,000	4,658,000	4,506,000	10,669,000	11,310,000	655,000	2,431,000	3,035,000	51,040,000

